

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	85,709	3.0	3,148	24.5	3,888	752.1	2,584	—
29年3月期第2四半期	83,173	△0.5	2,528	△40.3	456	△85.9	△290	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,122百万円(—%) 29年3月期第2四半期△11,530百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	108.73	107.14
29年3月期第2四半期	△11.74	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	168,882	96,288	48.1
29年3月期	167,171	93,759	46.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 81,148百万円 29年3月期 78,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	40.00	58.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	3.1	5,650	△10.7	6,000	△4.2	3,450	△13.3	145.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	25,055,636株	29年3月期	25,055,636株
30年3月期2Q	1,285,877株	29年3月期	1,285,877株
30年3月期2Q	23,769,759株	29年3月期2Q	24,757,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年11月29日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記決算説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気拡大が持続したものの、米国新政権の政策運営動向、欧州の政治情勢への懸念や地政学的リスクの顕在化などがありました。また、中国及び新興国では景気減速の兆しが見られ始めました。

一方、日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、生産の状況は、中国、ブラジルでは増加傾向となっておりますが、米国では減速に転じ、その他地域では横ばいとなっております。国内市場では、新車販売の増加などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の最終年度として計画に掲げた諸施策を継続実施しているところであります。

当第2四半期の売上高は、前年同期比3.0%増の85,709百万円となりました。利益面では、日本、中国での部品売上の増加などにより、営業利益は前年同期比24.5%増の3,148百万円、経常利益は前年同期の為替差損が当第2四半期では為替差益に転じたことなどにより、前年同期に比べ約8.5倍の3,888百万円、これに伴い親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期に比べ2,875百万円増の2,584百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、112.34円/ドル（前第2四半期連結累計期間111.68円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

金型・設備売上の増加に加え、主要得意先の新車効果による部品売上の増加などにより、売上高は前年同期比24.4%増の30,259百万円、営業利益は部品売上の増加などにより、前年同期比90.4%増の2,883百万円となりました。

②米州

メキシコ、ブラジルでの生産の増加があるものの、米国での生産の減少や一部通貨の円高影響などにより、売上高は前年同期比2.8%減の39,726百万円となりました。損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下は改善されつつありますが、2017年1月より稼働を開始したヨロズオートモーティブアラバマ社(YAA)の立上りコストやメキシコ2拠点の工場拡張による償却費負担増などにより、前年同期に比べ121百万円減の845百万円の営業損失となりました。

③アジア

タイ、インド、インドネシアでの生産の減少があったものの、中国での生産の増加などにより、売上高は前年同期比1.8%増の26,101百万円となりました。営業利益はインド、インドネシアの生産の減少の影響などにより、前年同期比13.9%減の1,243百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4,335百万円減少の67,683百万円となりました。これは、「現金及び預金」が5,563百万円減少したものの、たな卸資産が1,338百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6,046百万円増加の101,199百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「建設仮勘定」が4,316百万円減少したものの、「機械装置及び運搬具」が6,042百万円、「その他」に含まれる建物及び構築物が3,745百万円増加したこと、また、株価の上昇により「投資その他の資産」のうち、投資有価証券が1,279百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ1,711百万円増加の168,882百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ8,796百万円減少の46,871百万円となりました。これは、「電子記録債務」が3,992百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が4,500百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7,978百万円増加の25,723百万円となりました。これは、「長期借入金」が8,000百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ818百万円減少の72,594百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,529百万円増加の96,288百万円となりました。これは、「株主資本」のうち「利益剰余金」が1,633百万円増加し、「その他の包括利益累計額合計」のうち「その他有価証券評価差額金」が888百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日の第1四半期決算発表時に公表いたしました平成30年3月期第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の業績予想と比較して、本日(平成29年11月13日)公表の決算において差異が生じました。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間予想値と決算値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,197	19,634
受取手形及び売掛金	19,810	19,456
電子記録債権	2,112	2,275
製品	4,296	5,215
原材料及び貯蔵品	787	812
部分品	3,006	2,862
仕掛品	7,663	8,202
その他	9,152	9,233
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	72,018	67,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	38,117	44,160
建設仮勘定	24,087	19,771
その他(純額)	19,396	22,550
有形固定資産合計	81,601	86,482
無形固定資産	693	606
投資その他の資産	12,857	14,111
固定資産合計	95,152	101,199
資産合計	167,171	168,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,429	15,837
電子記録債務	7,660	3,667
短期借入金	13,428	13,536
1年内返済予定の長期借入金	8,000	3,500
未払法人税等	1,449	764
賞与引当金	1,257	1,543
役員賞与引当金	74	79
その他	7,368	7,941
流動負債合計	55,667	46,871
固定負債		
長期借入金	14,294	22,294
退職給付に係る負債	1,534	1,392
その他	1,916	2,036
固定負債合計	17,744	25,723
負債合計	73,412	72,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,231	10,174
利益剰余金	66,975	68,609
自己株式	△1,836	△1,836
株主資本合計	81,570	83,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758	4,647
為替換算調整勘定	△6,361	△6,219
退職給付に係る調整累計額	△521	△427
その他の包括利益累計額合計	△3,124	△1,999
新株予約権	448	448
非支配株主持分	14,863	14,691
純資産合計	93,759	96,288
負債純資産合計	167,171	168,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	83,173	85,709
売上原価	74,194	75,739
売上総利益	8,978	9,969
販売費及び一般管理費	6,449	6,821
営業利益	2,528	3,148
営業外収益		
受取利息	149	194
受取配当金	89	119
為替差益	—	873
その他	67	56
営業外収益合計	306	1,243
営業外費用		
支払利息	64	142
為替差損	2,308	—
子会社開業準備費用	—	355
その他	5	4
営業外費用合計	2,379	502
経常利益	456	3,888
特別利益		
固定資産売却益	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産廃棄損	0	14
減損損失	16	8
投資有価証券評価損	214	—
その他	0	0
特別損失合計	231	22
税金等調整前四半期純利益	226	3,875
法人税等	286	793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	3,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290	2,584

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	888
為替換算調整勘定	△11,661	42
退職給付に係る調整額	121	109
その他の包括利益合計	△11,470	1,040
四半期包括利益	△11,530	4,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,644	3,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,886	413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	17,628	40,380	25,165	83,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,702	507	473	7,682
計	24,330	40,887	25,638	90,856
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,514	△723	1,443	2,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,234
セグメント間取引調整額	294
四半期連結損益計算書の営業利益	2,528

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	20,542	39,441	25,725	85,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,717	285	376	10,379
計	30,259	39,726	26,101	96,088
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,883	△845	1,243	3,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,280
セグメント間取引調整額	△132
四半期連結損益計算書の営業利益	3,148